

# 第66期 株主通信

平成22年4月1日～平成23年3月31日



前田建設工業株式会社

## 目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
主な受注・完成工事	6
完成工事紹介（建築）	7
完成工事紹介（土木）	8
連結財務諸表の要旨	9
業績の推移（連結）	11
個別財務諸表の要旨	12
株式の状況	13
会社の概要	14
役員	14



飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業の完成予想図です。本年4月より着工し、平成27年の完成を目指しています。

表紙：熊本合同庁舎A棟建築工事（熊本県）

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社は平成23年3月31日をもって、第66期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の拡大を背景とした輸出や生産の持ち直しにより、企業収益に改善の動きが見られましたが、雇用・所得状況の低迷、為替相場の円高傾向、デフレ状況の長期化等のなか、「東日本大震災」による生産活動や個人消費等の停滞もあり、景気は一段と厳しい局面を迎えました。

建設業界におきましては、民間住宅建設投資に一部持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資は予算削減の影響により低調に推移し、依然として厳しい受注環境にありました。

このような状況のなかで、当社は「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」を基本理念とした中期経営計画（平成22年度～平成24年度）をスタートさせ、受注力・施工力の向上に努めてまいりました。また、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業の工事着手に伴い、本店を移転するとともに、当工事を環境経営のフラッグシップと位置付け、施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量をトータルでゼロとすることを目指すなど、環境活動の活性化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比11.2%減の2,918億円余、営業利益は建設事業（建築事業および土木事業）が堅調でありましたが、不動産事業およびその他事業の利益の落ち込みにより19億円余となり、経常利益は13億円余となりました。また、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う移転補償金を特別利益に計上しましたが、投資有価証券評価損、販売用不動産評価損および貸倒引当金繰入額等を特

別損失に計上したことにより、25億円余の当期純損失となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前期比10.9%減の2,624億円余となり、セグメント利益につきましては、施工力の強化により完成工事総利益率は向上いたしました。しかしながら、売上高減少の影響により、前期比39.7%減の31億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は大型再開発事業の工事受注が寄与し、前期比25.4%増の2,042億円余、土木事業は国内工事の競争激化により前期比4.1%減の959億円余、受注高合計は前期比14.2%増の3,002億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事30.2%、民間工事69.8%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比14.7%減の1,397億円余、土木事業が前期比11.1%減の1,017億円余、売上高合計は前期比13.2%減の2,414億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比19.5%増の3,612億円余となっております。

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しておりますが、マンション販売戸数の減少等により、売上高は前期比44.2%減の72億円余となり、10億円余のセグメント損失となりました。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比5.5%増の222億円余となりましたが、一部連結子会社の業績不振により、2億円余のセグメント損失となりました。

今後の見通しにつきましては、「東日本大震災」の国内経済に与える影響は計り知れず、生産や個人消費の停滞が見込まれ、原油等の原材料価格の上昇も懸念されるなど、景気の先行きは不透明感が拭えない

い状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資につきましては震災によるインフラ復旧工事、また公共投資・民間設備投資共に防災対策目的の投資が増加するものと予測されますが、被災地域以外での新規投資は手控えられることも懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、利益重視の体質を維持し、当社グループの持続的発展を目指して中期経営計画の推進に全社一丸となって取り組み、引き続き「施工力」「受注力」の強化に注力するとともに、将来の利益ある成長に向け「脱請負」「グローバル化」へも努めてまいります。また、「MAEDA環境経営宣言」のもと、総合的な環境サービスの提供、環境関連技術の開発・展開、環境貢献活動への取り組みを推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 小原 好一

## 環境経営に関する取り組み

当社は、平成21年4月より「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すとともに、事業を通して、企業市民として、個人として、環境経営を企業経営の大きな柱と位置付け、様々な活動に取り組んでいます。

当期は、これまでの環境活動の取り組みや成果が認められ、以下の通り数々の外部評価を得ました。

### ○環境経営度ランキング【建設業界2年連続2位】

(日本経済新聞社が上場企業等約4,400社を対象として、①環境経営推進体制 ②汚染対策・生物多様性対応 ③資源循環 ④製品対策 ⑤温暖化対策の各項目で評価)

### ○日本が誇るべき企業100社にランキング【全企業中62位、建設業界3位】

(日本財団が東証一部上場企業を主な対象として、CSRの取り組みと情報開示を積極的に行っている企業100社を発表)

### ○日本環境経営大賞「環境経営部門」環境経営優秀賞

(企業や団体等の優れた環境経営の取り組みを表彰し、「環境経営の発展」と「環境文化の創造」を推進するため平成14年度に創設)

### ○エコユニットアワード大賞、日経エコロジー賞【同時受賞】

(東京商工会議所が主催し、eco検定合格者[エコピープル]を中心として、地球環境の保全および再生を積極的に行っている事業所・グループなどを表彰)

### ○エコ印刷大賞【2年連続受賞】

(企業が社会的責任を果たすために発行している環境報告書において、エコ印刷度の向上と、印刷物全体へのエコ印刷の普及促進を目的に平成19年に創設)



エコユニットアワード大賞受賞式の様子



トンネルを掘削するために使用する鋼管の分別回収状況

事業所における活動としては、卯辰トンネル作業所（石川県金沢市）が、環境物品やエコ製品の積極的な活用と土留め材として作業所で使用した古タイヤを再利用するなど、建設副産物の発生軽減を図った結果、「平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞（主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会）」を受賞しました。

また、職員、家族の活動を推進するための前田版エコポイント制度「Me-pon」において、ポイントの交換商品にコーヒー、クッキー、黒胡椒などのフェアトレード商品をあらたに組み込み、フェアトレードへの協力と啓蒙を行っております。交換商品のコーヒーは、スリランカで140年間途切れていたスリランカ固有品種のコーヒー栽培の復活を支援し、フェアトレードを行っているNPOが販売しているものを扱っています。商品活用による支援の他にも、現地の自立支援と環境保護につなげる活動を支援するため、苗木の植樹募金や、現地の作業所職員が植樹祭に参加しています。

当社は、豊かな地球環境を未来へと引き継ぐため、生物多様性の保全・回復に関する様々な社会活動に対し、「地球への配当」として積極的な支援を行っています。当期は、東日本大震災への義援金他、あわせて4,873万円を拠出しました。

詳細は、当社ホームページに掲載している環境会計報告ならびにCSR報告書（本年7月発行予定）において公表しています。

<http://www.maeda.co.jp/csr/report/index.html>



フェアトレードコーヒー製造の様子

## 香港鉄道2件を受注

当社は、1970年代から香港鐵路有限公司（MTRC）発注の工事（チュンワン線、アイランド線、トンチョン線、クントン線等）を数多く受注してきましたが、昨年7月のMTR広州・深圳・香港高速鉄道（XRL）823A工区でのトンネル工事受注に続き、10月には隣接する823B工区を受注しました。

823A工区では、岩盤と堆積土砂層の複合地質に4本のトンネルを建設します。また、823A工区にはさまれるかたちとなる823B工区では、地下を走るXRLの緊急退避施設（延長約1,200m）を開削工法で建設するとともに、地上部には車両基地も整備します。

いずれの工事でも新幹線の開業が急がれるなか、工期厳守と品質の確保を行うことにより、今後も発注が見込まれるMTRCの他の工区に対しても積極的に応札してまいります。



### 【工事概要】

工 事 名：MTR高速鉄道823A工区タイコンポー  
～チェオクチュントンネル工事  
受 注 者：前田建設・中国建築JV (70:30)  
工事場所：香港新界錦田（カムティン）地区  
工 期：2010年7月19日～2015年5月10日

工 事 名：MTR高速鉄道823B工区セッコン停車側線  
および緊急救出待避線工事  
受 注 者：前田建設・中国建築JV (70:30)  
工事場所：香港新界錦田（カムティン）地区  
工 期：2010年10月25日～2015年5月10日

# 主な受注・完成工事

## ●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(第I期)	千葉県
	飯田橋駅西口地区市街地再開発組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事	東京都
	中央三井信託銀行(株)	(仮称)東雲レジデンシャルタワー新築工事	東京都
	AMB西淀川特定目的会社	(仮称)AMB西淀川ディストリビューションセンター新築工事	大阪府
	香川県	香川県立中央病院建築工事	香川県
土木	国土交通省関東地方整備局	田尻地区函渠その2工事	千葉県
	西日本高速道路(株)	東九州自動車道 落鹿トンネル工事	宮崎県
	農林水産省九州農政局	肝属中部(一期)農業水利事業 荒瀬ダム第四期建設工事	鹿児島県
	香港鉄路有限公司	MTR高速鉄道823A工区タイコンポー~チェオクチュントンネル工事	香港
	香港鉄路有限公司	MTR高速鉄道823B工区セッコン停車側線および緊急救出待避線工事	香港

## ●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	さくらんぼ東根学校PFIサービス(株)	(仮称)東根市立神町小学校分離校整備等事業のうち本施設の整備に係る建設業務及び関連業務	山形県
	オリックス不動産(株)	(仮称)川越産業団地五号地ロジスティクスセンター新築工事	埼玉県
	野村不動産(株)、三井不動産レジデンシャル(株)、横富士見地所	(仮称)検見川浜計画新築工事	千葉県
	(学)湘南白百合学園	湘南白百合学園中・高 講堂建設工事	神奈川県
	国土交通省九州地方整備局	熊本合同庁舎A棟建築工事	熊本県
土木	東京都下水道局	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管工事	東京都
	国土交通省関東地方整備局	圏央道城山八王子トンネル(その2)工事	東京都
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、糸魚川横町・寺島高架橋	新潟県
	国土交通省中部地方整備局	平成19年度 紀勢線馬越トンネル工事	三重県
	香港特別行政区拓展署	T3道路新設及び付帯道路建設工事	香港

## ●当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築事業	(149,659) 145,588	204,288	349,877	139,704	210,172
	土木事業	156,817	95,974	252,792	101,724	151,068
	小計	(306,477) 302,406	300,262	602,669	241,428	361,240
不動産事業		146	6,600	6,746	6,260	486
合計		(306,623) 302,553	306,863	609,416	247,689	361,727

(注) 前期繰越高は、発注者と契約解消の合意をしたことにより4,070百万円を減額しており、上段( )内は、減額前の金額であります。

## 完成工事紹介（建築）



### 検見川浜レジデンス

当建物は、JR京葉線検見川浜駅から徒歩約4分に建つ当社設計施工の379世帯の集合住宅です。環境に即した設計施工を行うことで建物の軽量化、工事の効率化、生産性向上につながり環境に配慮が行き届いた建物に仕上がりました。



### 川越第二産業団地ロジスティクスセンター

当建物は、4階建て延床面積58,982㎡の大型物流施設です。MaRCSⅡ構法（当社・銭高組・東洋建設式RCS接合構法）を初めて採用し、躯体工事の合理化を実現しました。また、街の清掃など地域の活動にも参加し、地域との交流を深めました。※MaRCSⅡ構法・・・圧縮力に強いRCを柱に、曲げ・引張りに強い鉄骨を梁に用い、大スパンの施工に効果を発揮する構造。



### 湘南白百合学園中・高講堂建設工事

当建物は、観光地湘南江ノ島の近くにある中・高等学校の講堂を新築したものです。講堂は、約1,200人を収容でき、本格的な舞台・音響・照明装置を備えています。施工は、狭い敷地で住宅地に近接しているため、近隣環境に細心の注意を払いました。



### 東根市立大森小学校

当建物は、山形県東根市のPFI事業として総児童数約550名で、本年4月に開校を迎えました。15年間の維持管理業務に配慮した仕様とし、レイアウトは学校専用エリア、学童保育所エリア、地域開放エリアのゾーニングを明確に分離し、安全性・防犯性に優れたものとなっています。

## 完成工事紹介（土木）



### 圏央道城山八王子トンネル（その2）工事

当工事は、首都圏中央連絡自動車道の八王子南インターチェンジの南側に位置する城山八王子トンネル（上下線3.6km）のうち、東京都側上り線1,579m、下り線1,563mを施工するものです。トンネル周辺は閑静な住宅地であり、騒音・振動・濁水等の防止対策を講じながら施工しました。



### 平成19年度 紀勢線馬越トンネル工事

当工事は、三重県内の尾鷲北IC～海山IC間21.2kmのうち、2,271.6mのトンネルを施工する工事です。排水処理設備を配備し、水質の安定と確実な濁度低減に努めました。施工地域は、国内有数の豪雨地帯にあり、災害発生時には地域の孤立化を防ぐ代替路線として期待されています。



### 北陸新幹線、糸魚川横町・寺島高架橋

当工事は、平成26年度末完成を目指して整備が進められている北陸新幹線工事のうち、糸魚川駅近郊に位置する鉄道橋1,399mを建設する工事です。住宅地に近接しているため、地域とのコミュニケーションを密にとりながら、また、海岸線に近いことから塩害対策を行い、品質確保に留意して施工しました。



### T3道路新設及び付帯道路建設工事

当工事は、香港の新界と九龍地区を結ぶ道路網の一部として、沙田地区に約2kmの高架橋を含む、延長約3kmの幹線道路を新設する工事です。高架橋の施工には、周辺交通への影響を最小限に抑えるため、橋桁及び橋脚を輪切状にしたコンクリート製品を予め他の場所で作成し、現場でそれらをつなぎ合わせるという工法を採用しました。

# 連結財務諸表の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	203,731	223,967
現金預金	26,472	29,216
受取手形・完成工事未収入金等	109,056	114,812
有価証券	—	20
未成工事支出金	14,712	16,084
その他	53,489	63,833
固定資産	152,372	161,018
有形固定資産	60,480	63,320
建物・構築物	20,102	22,393
土地	31,857	34,034
その他	8,519	6,893
無形固定資産	888	1,338
投資その他の資産	91,003	96,358
投資有価証券	78,856	86,832
その他	12,147	9,526
<b>資産合計</b>	<b>356,104</b>	<b>384,985</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	141,177	157,686
工事未払金等	49,194	44,563
短期借入金	27,327	62,856
1年内償還予定の社債	20,000	—
未成工事受入金	23,185	25,080
その他	21,469	25,187
固定負債	96,487	101,025
社債	36,976	43,876
長期借入金	32,294	30,081
退職給付引当金	16,828	16,278
その他	10,389	10,789
<b>負債合計</b>	<b>237,665</b>	<b>258,712</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	108,569	112,356
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	55,923	59,709
自己株式	△2,518	△2,517
その他の包括利益累計額	6,399	10,089
その他有価証券評価差額金	6,429	10,181
為替換算調整勘定	△30	△91
少数株主持分	3,469	3,827
<b>純資産合計</b>	<b>118,438</b>	<b>126,273</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>356,104</b>	<b>384,985</b>
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	684億円	685億円

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	291,887	328,625
売上原価	267,523	302,883
販売費及び一般管理費	22,445	23,058
<b>営業利益</b>	<b>1,918</b>	<b>2,683</b>
営業外収益	2,931	3,948
営業外費用	3,489	3,062
<b>経常利益</b>	<b>1,360</b>	<b>3,569</b>
特別利益	2,869	419
特別損失	6,869	1,923
<b>税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>△2,639</b>	<b>2,065</b>
法人税、住民税及び事業税	212	324
法人税等調整額	35	348
<b>少数株主損益調整前当期純損失(△)</b>	<b>△2,887</b>	<b>—</b>
<b>少数株主損失(△)</b>	<b>△340</b>	<b>△983</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△2,547</b>	<b>2,376</b>
(注) 1株当たりの当期純利益金額又は 1株当たりの当期純損失金額(△)	△14円39銭	13円43銭

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,887	—
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△3,559	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	△3,552	—
<b>包括利益</b>	<b>△6,440</b>	<b>—</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,236	—
少数株主に係る包括利益	△203	—

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,542	13,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△4,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,226	△9,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△26
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△3,081	178
現金及び現金同等物の期首残高	29,034	28,856
現金及び現金同等物の期末残高	25,953	29,034

## ●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

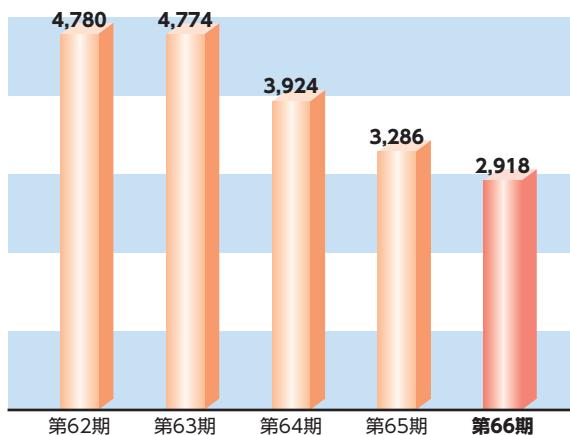
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	23,454	31,709	59,709	△2,517	112,356	10,181	△91	10,089	3,827	126,273
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,238		△1,238					△1,238
当期純損失(△)			△2,547		△2,547					△2,547
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△3,751	61	△3,689	△357	△4,047
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△3,785	△1	△3,787	△3,751	61	△3,689	△357	△7,834
平成23年3月31日 残高	23,454	31,709	55,923	△2,518	108,569	6,429	△30	6,399	3,469	118,438

# 業績の推移 (連結)

## ●売上高

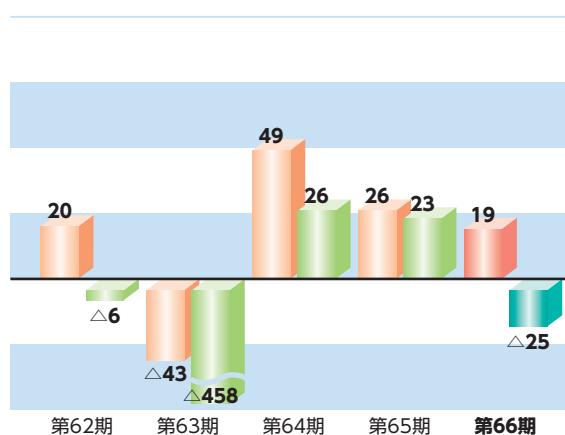
(単位：億円)



## ●営業利益・当期純利益

(単位：億円)

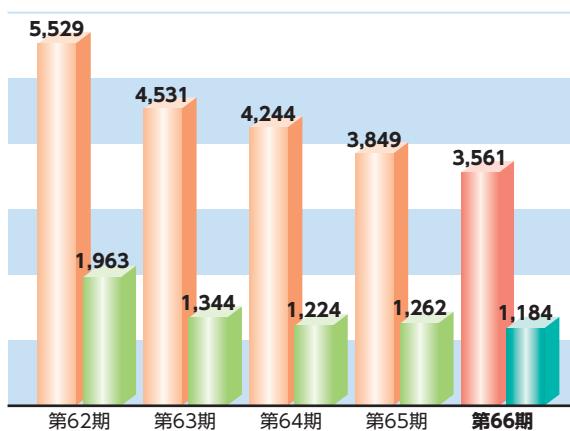
■ 営業利益 ■ 当期純利益



## ●総資産・純資産

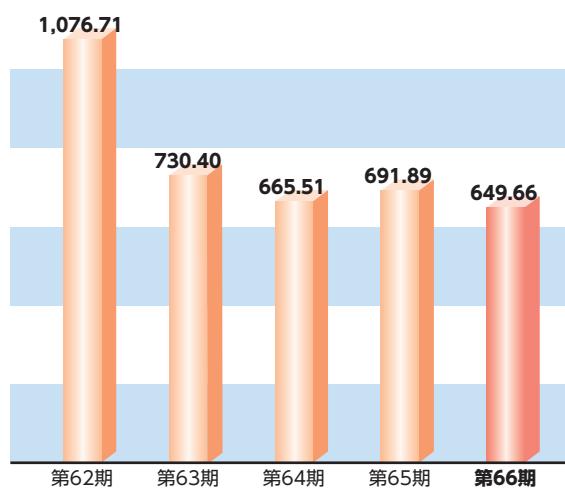
(単位：億円)

■ 総資産 ■ 純資産



## ●1株当たりの純資産額

(単位：円)



# 個別財務諸表の要旨

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	181,382	200,268
現金預金	23,879	27,117
受取手形	337	1,198
完成工事未収入金	106,332	110,336
未成工事支出金	15,658	15,499
その他	35,184	46,116
固定資産	122,555	131,413
有形固定資産	52,319	54,236
建物・構築物	16,716	18,801
土地	29,897	32,078
その他	5,704	3,356
無形固定資産	617	976
投資その他の資産	69,618	76,201
投資有価証券	58,773	50,525
その他	10,845	25,675
資産合計	303,938	331,682
負債の部		
流動負債	129,091	140,061
工事未払金	42,918	38,161
短期借入金	20,025	49,876
1年内償還予定の社債	20,000	—
未成工事受入金	22,908	24,902
その他	23,238	27,121
固定負債	82,365	91,680
社債	31,000	38,000
長期借入金	27,594	29,930
退職給付引当金	14,661	14,045
その他	9,110	9,704
負債合計	211,457	231,741
純資産の部		
株主資本	86,342	90,000
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	31,357	35,013
自己株式	△48	△47
評価・換算差額等	6,138	9,940
その他有価証券評価差額金	6,138	9,940
純資産合計	92,481	99,941
負債純資産合計	303,938	331,682

(注)有形固定資産の減価償却累計額

535億円 550億円

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
完成工事高	247,689	288,291
完成工事原価	227,994	266,900
販売費及び一般管理費	17,110	17,206
営業利益	2,584	4,184
営業外収益	1,914	2,578
営業外費用	3,146	2,617
経常利益	1,352	4,145
特別利益	2,723	235
特別損失	6,266	1,728
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,190	2,652
法人税、住民税及び事業税	170	154
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,360	2,497

(注)1株当たりの当期純利益金額又は  
1株当たりの当期純損失金額(△)

△12円76銭 13円49銭

## ●株主資本等変動計算書

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
平成22年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	26,200	4,261	35,013
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△1,295	△1,295
別途積立金の積立					1,300	△1,300	—
当期純損失(△)						△2,360	△2,360
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,300	△4,956	△3,656
平成23年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	27,500	△695	31,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成22年3月31日 残高	△47	90,000	9,940	9,940	99,941
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,295			△1,295
別途積立金の積立		—			—
当期純損失(△)		△2,360			△2,360
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)			△3,802	△3,802	△3,802
当事業年度中の変動額合計	△1	△3,657	△3,802	△3,802	△7,460
平成23年3月31日 残高	△48	86,342	6,138	6,138	92,481

# 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

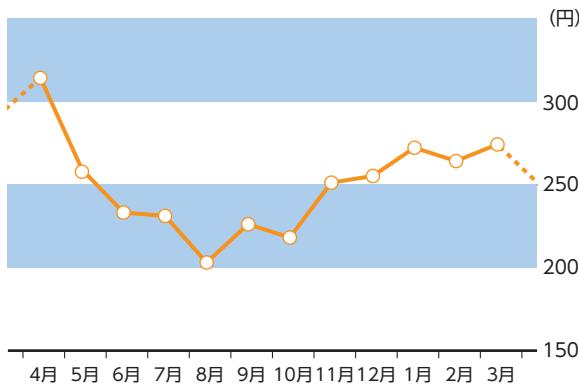
●株主数 10,392名

## ●大株主 (上位10名)

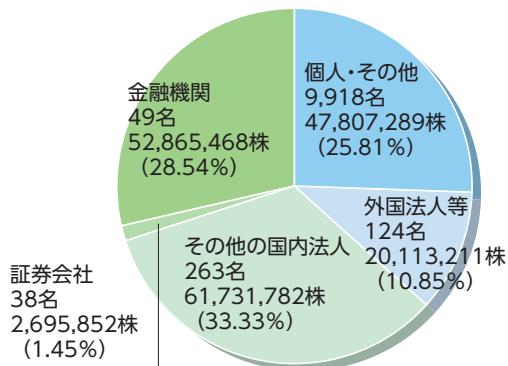
株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,843	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,055	4.3
前田道路株式会社	7,900	4.3
前田建設工業社員持株会	6,470	3.5
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,639	2.5
株式会社三井住友銀行	4,150	2.2
住友不動産株式会社	3,885	2.1
前田建設工業取引先持株会	3,058	1.7

## ●株価 (終値) の推移

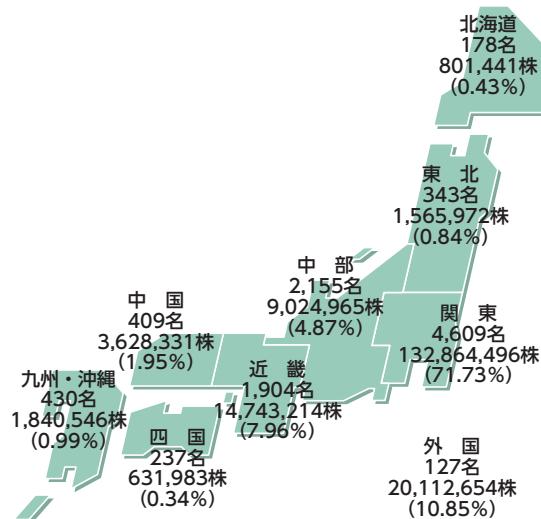
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



## ●所有者別分布状況



## ●地域別分布状況



## 会社の概要 (平成23年3月31日現在)

### ●創業

大正8 (1919) 年1月8日

### ●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

### ●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定  
その他

### ●資本金

23,454,968,254円

### ●従業員

2,755名 (連結3,775名)

### ●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

## 役員 (平成23年6月28日現在)

取締役会長	前田靖治
取締役副会長	廣田正
代表取締役社長	執行役員社長 小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長 江尻正義
取締役	専務執行役員 前田操治
取締役	専務執行役員 福田幸二郎
取締役	専務執行役員 永尾眞
代表取締役	常務執行役員 柿沼昭彦
取締役	常務執行役員 西川博隆
取締役	常務執行役員 早坂善彦
取締役	常務執行役員 荘司利昭
取締役	半林亨
取締役	渡邊顯
常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	稲津俊昭
常勤監査役	和田秀幸
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏
専務執行役員	長谷康生
常務執行役員	横田浩
常務執行役員	奥井孝之
常務執行役員	小倉通
常務執行役員	幡鎌裕二
執行役員	杉本嘉伸
執行役員	加藤正義
執行役員	野村安久
執行役員	青木敏和
執行役員	川速正文
執行役員	角田敏文
執行役員	稲村雄三
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	岐部誠一
執行役員	柳田裕之
執行役員	今泉保彦
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

## ●事業所

本 店	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号 (猿楽町ビル) 〒101-0064 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国22カ所 (平成23年4月現在)
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所 (タイ) プノンペン出張所 (カンボジア) 台湾出張所 (台湾) スリランカ出張所 (スリランカ) 米国出張所 (米国) 北京駐在員事務所 (中国) ハノイ駐在員事務所 (ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1 (太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号 (一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号 (飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0950		
北陸支店	富山市牛島町18番7号 (アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号 (スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

